

日本工営株式会社

2021年8月24日

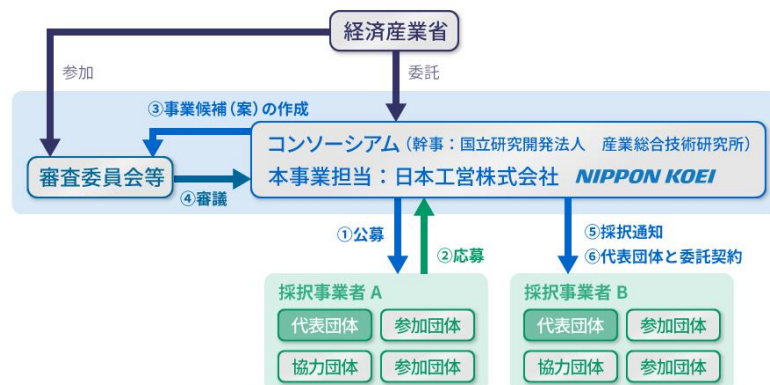
「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」の実証事業 高度な MaaS の実現を目指す 3 プロジェクトが決定

日本工営株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:新屋浩明 以下「日本工営」)は、経済産業省の令和3年度「無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化推進事業(無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト)」を受託し、地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業の事務局を務めています。地域住民や国民に新たな付加価値を生むデータ利活用実証事業を2021年6月より募集していましたが、この度、実施プロジェクトを決定しました。

自動運転等の先進モビリティサービスは、少子高齢化や都市部への人口集中をはじめとした我が国の社会構造の変化によって顕在化する様々な社会課題に対し、移動の自由の確保・地域活性化・交通事故削減・移動の効率化・人材不足解消などへの貢献が期待されており、官民協調のもと取り組みが進められています。本事業は、「スマートモビリティチャレンジ」の一環として、地域や業種をまたいで、人流、物流、その他モビリティデータ等を組み合わせて利活用することを目的に、今年度より実施する実証実験のプロジェクト事業者を募集したものです。

この度決定したプロジェクト実施者(採択事業者)は、1) データ利活用上の課題解決および新たな付加価値の検証、2) 事業性の検証、3) 住民・サービス利用者の社会受容性の検証の3つの項目を中心に、実証を進めて頂く予定です。地域住民ひいては国民にとっての新たな価値を生み出す、高度な MaaS(モビリティサービス)の実現を目指します。

事業の実施体制



1. 選定結果

- 利用者のデータ提供受容性と持続的ビジネスモデルの検証(実施主体: 日本ユニシス株式会社)
- MaaS の高度化に向けた異業種連携ユースケースの確立(実施主体: 株式会社 MaaS Tech Japan)
- SNS データを活用した利用者目線での地域の課題・サービス効果の見える化(実施主体: 株式会社 SEED ホールディングス)

詳細は別紙1「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」実証事業概要をご覧ください。

2. その他

プロジェクトの情報は、以下の特設サイトに掲載します。

▼地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業 特設サイト

<https://maas-data.jp>

▼お問い合わせ先

公募に関するお問い合わせ先

日本工営株式会社 「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」事務局

E-mail: ml-mobichalle@dx.n-koei.co.jp

本件に関する報道関係のお問い合わせ先

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

Tel:03-5276-2454 E-mail:c-com@n-koei.co.jp

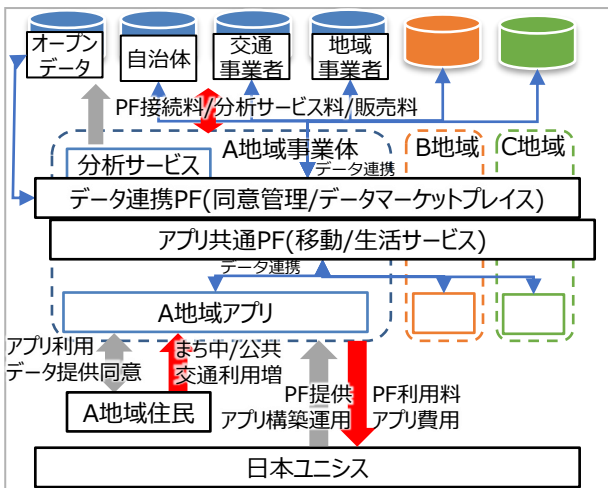
別紙1 「地域や業種をまたがるモビリティデータ利活用推進事業」実証事業概要

利用者のデータ提供受容性と持続的ビジネスモデルの検証

実施主体：日本ユニシス株式会社

地域アプリ等で収集する移動データの他者提供可能性を調査する実証実験を行い、利用者のデータ提供受容性を検証するとともに、地域住民や地域社会に対する付加価値ユースケースシナリオを検討することで、移動データ利活用実用化に向けた課題と持続的なビジネスモデルの検証を行う。

想定ビジネスモデル

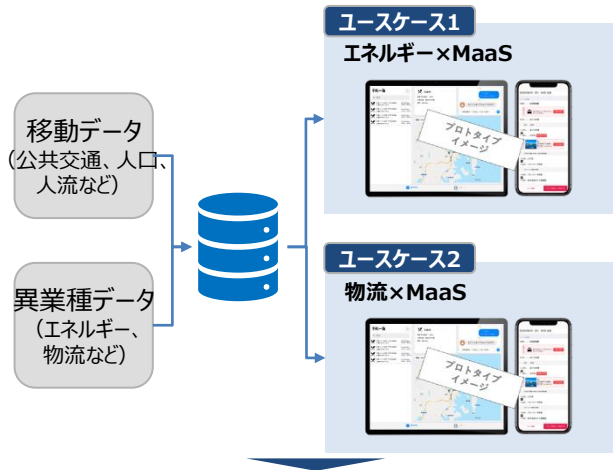


MaaSの高度化に向けた異業種連携ユースケースの確立

実施主体：株式会社MaaS Tech Japan

モビリティデータを活用した異業種連携ユースケースの整理・具体化とペーパープロトタイプ構築を行い、データ利活用による受容性や実用性について検証するとともに、データ連携基盤導入・サービス構築に必要なアクションプランの検討を行う。

ユースケース構築例



上記ユースケースについて、企業・自治体ヒアリングにより実現性・受容性検証を行う

SNSデータを活用した利用者目線での地域の課題・サービス効果の見える化

実施主体：株式会社SEEDホールディングス

地域の統計データ、車両コネクテッドデータに目的地別の口コミデータを組み込んだ外部データ基盤を活用し、地域MaaSサービス利用データを掛け合わせて分析を実施。利用者目線から地域の課題やMaaSサービスの課題を可視化し、既存のMaaSサービスの改善に資する提案とその施策の有効性を検証する。

データ利活用イメージ

